

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第69期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福辻道夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 多則一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 多則一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	20,083,981	16,866,840	16,562,443	18,114,026	18,909,835
経常利益	(千円)	1,810,628	1,287,457	1,069,684	1,457,635	1,606,493
当期純利益	(千円)	723,786	805,013	616,133	692,975	737,010
純資産額	(千円)	9,330,971	9,821,766	10,367,769	10,575,771	10,766,177
総資産額	(千円)	13,673,648	13,509,249	14,301,638	14,856,847	15,366,355
1株当たり純資産額	(円)	464.32	489.52	517.38	529.86	539.48
1株当たり当期純利益	(円)	33.24	37.82	28.86	34.72	36.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.2	72.7	72.5	71.2	70.1
自己資本利益率	(%)	8.0	8.4	6.1	6.6	6.9
株価収益率	(倍)	14.6	14.4	19.6	15.0	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,835,544	1,023,379	690,568	1,034,659	710,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	293,913	51,790	327,800	2,451,004	28,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,852	302,517	300,521	301,695	362,729
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,223,149	4,892,220	4,954,466	3,236,426	3,556,123
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	279 (49)	270 (28)	254 (32)	242 (43)	240 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	19,432,741	16,083,371	15,666,896	17,131,744	17,918,070
経常利益 (千円)	1,791,333	1,246,770	1,022,752	1,374,639	1,500,843
当期純利益 (千円)	615,273	713,226	500,752	599,113	637,627
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	8,522,140	8,928,021	9,315,586	9,417,345	9,552,968
総資産額 (千円)	12,702,745	12,416,283	13,020,393	13,454,657	13,907,938
1株当たり純資産額 (円)	422.86	443.74	463.62	470.76	477.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.50 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	16.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	27.75	33.15	23.03	29.95	31.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	71.9	71.5	70.0	68.7
自己資本利益率 (%)	7.4	8.2	5.5	6.4	6.7
株価収益率 (倍)	17.4	16.4	24.5	17.4	11.7
配当性向 (%)	48.6	45.2	65.1	60.1	50.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	262 (46)	252 (25)	237 (30)	225 (40)	223 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日であります。実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算終了登記

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び製造並びに移動体通信関連事業を主な事業として営んでおります。

(自動車関連事業)

当社 自動車部品、用品、及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株) 自動車部品、付属品製造販売

非連結子会社

CAPCO USA, INC. 自動車部品、用品販売(米国)
CAPCO PTE LTD 自動車部品、用品販売(シンガポール)
(有)シーアイシー 保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

石川トヨペット(株) 新車及び中古車販売
関西運輸倉庫(株) 倉庫業
陸整自動車用品(株) 自動車部品、用品販売

(移動体通信関連事業)

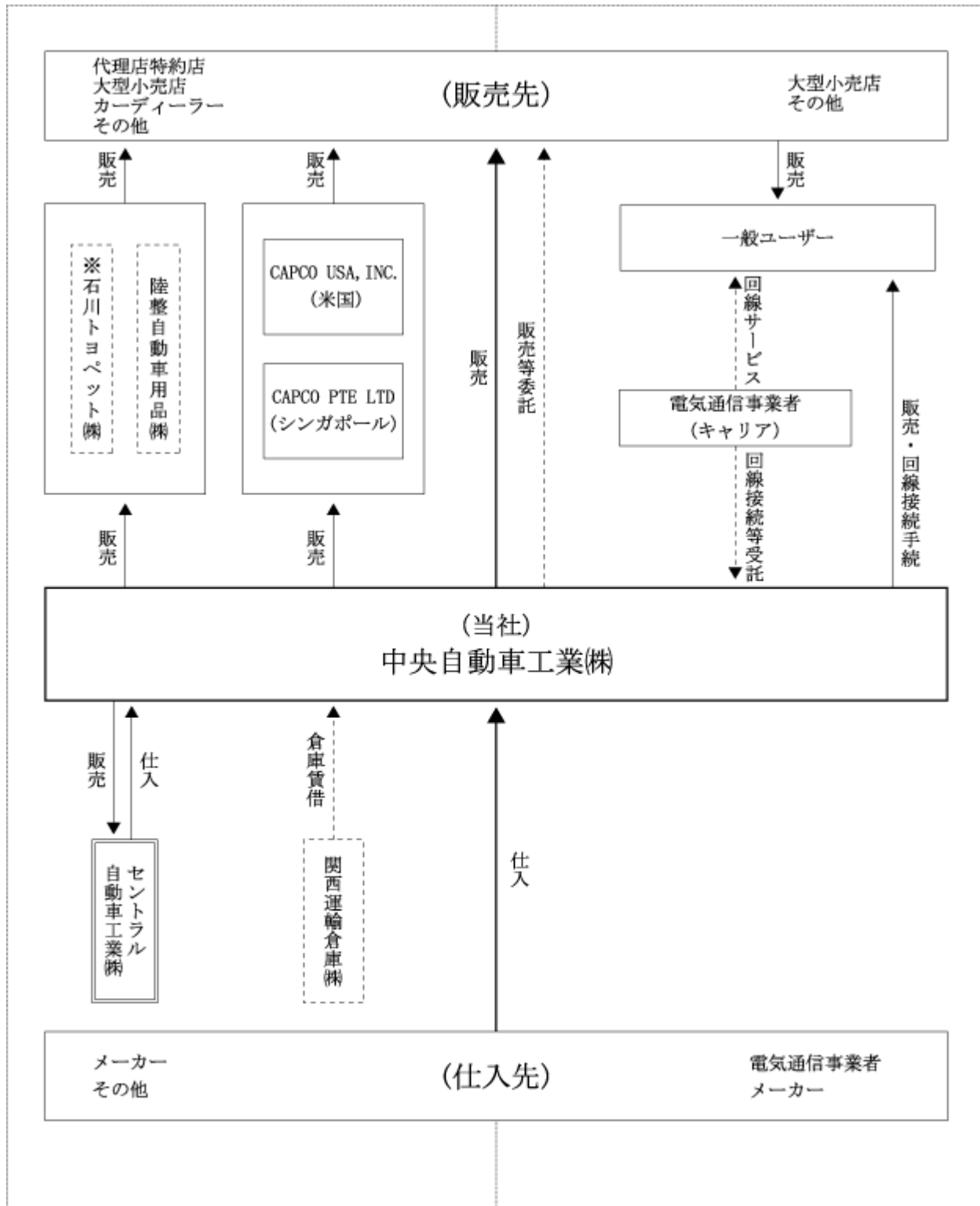
当社 携帯電話、PHS販売及び周辺機器、用品販売

(注) は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

(移動体通信関連事業)



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	自動車部品 付属品製造 販売	78.9	当社は同社に産業車輛用足廻り 部品を販売し、当社は同社より 自動車関連部品を仕入れており ます。 当社は同社に対して資金援助を しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコー ティング剤)を販売しておりま す。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	178 (12)
移動体通信関連事業	21 (40)
管理部門	41 (2)
合計	240 (54)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223 (53)	44.4	19.6	5,751

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に属しております。組合員数は115名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業株の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、J A Mに属しております。組合員数は11名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な輸出と設備投資から好調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、後半以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安とこれに伴う信用収縮が実体経済にも深刻な影響を与え、米ドル安と新興国の急速な需要による原油、原材料をはじめ食糧の高騰に投機資金も加わり、世界的なインフレの長期化懸念等、景気の先行きは内外とも一段と不透明感が強くなりました。

このような状況のもと、当社グループでは優位な分野を強化すべく「オリジナル商品の販路開拓・拡大」に引き続き注力いたしました結果、当社グループ全体の売上高は前連結会計年度(181億14百万円)比4.4%増加の189億9百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は前連結会計年度(11億75百万円)比12.6%増加の13億24百万円となり、経常利益は前連結会計年度(14億57百万円)比10.2%増加の16億6百万円となりました。

なお、特別損益として、大阪府堺市の遊休土地売却益33百万円を特別利益に、また投資有価証券評価損2億14百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度(6億92百万円)比6.4%増加の7億37百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

国内自動車メーカーの海外生産や販売は、アジア・欧州を中心に、旺盛な新興国需要もあって世界的規模で拡大いたしました。一方、2007年度の国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は前年比約5.3%減の約532万台と2年連続の減少で、26年ぶりの低水準となりました。乗用車を中心に新型車の投入やモデルチェンジによる需要喚起が見られましたものの、若年層の車離れや燃料価格の高騰、買い替えサイクルの長期化から、登録車、軽自動車ともに前年を下回りました。

国内市場における新車販売の不振が続く中、経営の効率化と合理化を図るため、メーカー主導による販売チャネルの再編と統廃合が加速し、ディーラー業界では収益確保のため、適正規模による営業力の強化と間接部門のコスト削減をはじめ、「サービス部門」や「中古車部門」に注力する等、顧客の囲いこみ戦略を一層強化しつつあります。

この影響を受け、ディーラー以外の整備、用品、中古車等、アフターマーケットの営業環境は一段と厳しい状態となっております。

このような環境下、当社では優位な分野を強化すべく「オリジナル商品の販路開拓・拡大」に引き続き注力いたしました。

具体的には、当社開発のボディコーティング剤「CPCペイントシーラント」に加えガラス系ハイブリッドコーティング剤「ガードコスメ」を拡販。また、燃料費の高騰で、お客さまの省燃費ニーズが高まる中、エンジン内部を保護し燃費の効率向上に貢献するオイル添加剤「MT-10」の拡販に注力いたしました。

また、既販車の商品価値を向上させる「ベストセレクションシリーズ」につきましては、中古車市場に向けた営業活動に取り組んでおります。

前期より大企業や官公庁を中心に需要が喚起されました自己管理型アルコール検知器「ソシアック」は、飲酒運転に対する罰則が強化される道路交通法の改定もあって、社会的に注目度の高い商品となっており、機能を充実し、さらに環境にも配慮した新機種の開発に注力いたしました。

なお、財団法人全日本交通安全協会に交通安全用の教材としてソシアックを寄贈、財団法人交通遺児育成基金へ売上金の一部を寄付、大阪モーターショーでは飲酒運転撲滅運動への協力等、積極的に参画させていただきました。

また、「環境」「健康」「安全」をテーマとする新商材開発の研究・試験設備の充実を目的に「安全技術室」を新設、スピーディに検証できる体制を構築し、開発型企業の基盤強化に努めました。

海外部門は、サブプライム問題に起因する実体経済への影響懸念や急激な為替の変動等、外的要因がございましたが、経済成長率が高い資源国のロシアや、アセアン地域の新興国を中心に拡販いたしました。

この結果、自動車関連事業全体の売上高は142億89百万円と前連結会計年度(136億20百万円)比4.9%の増加となり、営業利益は20億45百万円と前連結会計年度(17億40百万円)比17.5%の増加となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業は、総務省から発表された「モバイルビジネス活性化プラン」を受けた大手キャリアの新販売方式と新料金プランがスタートしましたが、このプランの開始により買い替え期間の長期化等で、キャリア間の販売競争が一層加速いたしました。この結果、売上高は46億20百万円と前連結会計年度(44億93百万円)比2.8%の増加となりましたが、営業利益は88百万円と前連結会計年度(1億55百万円)比43.3%の減少となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは7億10百万円の収入超過(前連結会計年度に比べ3億23百万円の収入の減少)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは28百万円の支出超過(前連結会計年度に比べ24億22百万円の支出の減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億62百万円の支出超過(前連結会計年度に比べ61百万円の支出の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は35億56百万円(前連結会計年度に比べ3億19百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億12百万円増加いたしました。当連結会計年度において税金等調整前当期純利益は14億26百万円となり、営業活動の強化に伴うボディコーティングの販売に係る前渡金の支払や売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは7億10百万円の収入超過となりましたが、前連結会計年度に比べ3億23百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入もありましたが、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出もありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは28百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ24億22百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億62百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ61百万円の支出の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	9,647,001	103.2
移動体通信関連事業	3,948,281	101.4
合計	13,595,282	102.6

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	14,289,140	104.9
移動体通信関連事業	4,620,694	102.8
合計	18,909,835	104.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国景気の後退色が濃厚となり、高成長を持続してきたBRICsに代表される新興国もこの影響を受けることが予測され、世界景気の減速とインフレの懸念が広がっております。一方、わが国においてもドル安・円高による企業業績の先行き不安や、原油、原材料はじめ諸物価の高騰等、個人消費は弱含みで推移するものと予想され、経済を取り巻く環境は楽観を許しません。

国内では業界再編の動きが加速し、業種間、企業間の業績格差が一層拡大しつつあります。当社といたしましては、相互の信頼に基く関係企業との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの「開発型企業」を目指し、既存優位のマーケットのさらなる拡大と異業種を展望したビジネス領域に挑戦してまいります。

特に、法令、社内ルール及び企業倫理を遵守するコンプライアンス精神に則った内部統制システムを充実させ、リスクマネジメントを確立するとともに、社会貢献を誇りとする企業グループを目指し、皆さまのご期待にお応えする所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界各国約60カ国に自動車部品を輸出している他、国内での取扱商品も海外生産品の比率が高まっており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れ、更に原油、原材料をはじめ諸物価の高騰等の影響により、マーケットは頭打ち傾向となっており、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、コールセンターはじめ現場の情報や市場調査に基づき商品開発を行っておりますが、その商品が必ずしも売上高や利益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャンネルを対象としており、ユーザー及び当該マーケットの変化やスピードに対応できなかった場合または、新たな基幹商品の開発や新しい市場の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合及び他社とのコラボレーション

当社は、ユーザーの皆さまに喜びと感動を通じて、ご期待を上回る商品、サービスの開発に注力しておりますが、より優れた商品、サービスの提供企業とは競合関係となり、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、新商品開発においては、他社とのコラボレーションによって推進しておりますので、当該社の技術や生産状況及び経営状態の変化によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新たな法改正等への対応

当社は、知的財産権等の法改正への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害やテロ行為によるカントリーリスク及び、中国・東南アジアからの安価な商品の輸出攻勢が強まることにより、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売権契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
CPC CORPORATION	米国	CPCボディコーティング及びその付随製品	日本国内における独占販売権契約及びロイヤルティ契約	自 平成19年 4月 至 平成25年 3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと

総資産合計で前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加しております。

その主な増加要因は、土地の売却による85百万円の減少や株価の低迷により投資有価証券で4億28百万円減少したものの、現金及び預金で3億19百万円増加し、営業活動の強化に伴うボディコーティングの販売に係る前渡金5億81百万円の増加や受取手形及び売掛金2億27百万円増加したことによるものであります。

負債合計では前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が2億41百万円、未払法人税等で53百万円、それぞれ増加しております。

純資産合計では前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加いたしました。

利益剰余金で3億76百万円増加し、株価の低迷によりその他有価証券評価差額金が1億86百万円減少いたしました。

これにより自己資本比率は、71.2%から70.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと

自動車関連事業では、国内部門は優位な分野を強化すべく「オリジナル商品の販路開拓・拡大」に引き続き注力いたしました。

具体的には、当社開発のボディコーティング剤「CPCペイントシーラント」に加えガラス系ハイブリッドコーティング剤「ガードコスメ」を拡販。また、燃料費の高騰で、お客さまの省燃費ニーズが高まる中、エンジン内部を保護し燃費の効率向上に貢献するオイル添加剤「MT-10」の拡販に注力いたしました。また、既販車の商品価値を向上させる「ベストセレクションシリーズ」につきましては、中古車市場に向けた営業活動に取り組んでおります。

前期より大企業や官公庁を中心に需要が喚起されました自己管理型アルコール検知器「ソシアック」は、飲酒運転に対する罰則が強化される道路交通法の改定もあって、社会的に注目度の高い商品となっており、機能を充実し、さらに環境にも配慮した新機種の開発に注力いたしました。

なお、財団法人全日本交通安全協会に交通安全用の教材としてソシアックを寄贈、財団法人交通遺児育成基金へ売上金の一部を寄付、大阪モーターショーでは飲酒運転撲滅運動への協力等、積極的に参画させていただきました。

また、「環境」「健康」「安全」をテーマとする新商材開発の研究・試験設備の充実を目的に「安全技術室」を新設、スピーディに検証できる体制を構築し、開発型企業の基盤強化に努めました。

海外部門は、サブプライム問題に起因する実体経済への影響懸念や急激な為替の変動等、外的要因がございましたが、経済成長率が高い資源国のロシアや、アセアン地域の新興国を中心に拡販いたしました。

一方、移動体通信関連事業は、総務省から発表された「モバイルビジネス活性化プラン」を受けた大手キャリアの新販売方式と新料金プランがスタートしましたが、このプランの開始により買い替え期間の長期化等で、キャリア間の販売競争が一層加速いたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は189億9百万円(前連結会計年度比4.4%増加)となりました。

販売費及び一般管理費は39億26百万円(前連結会計年度比5.3%増加)となり、経常利益は16億6百万円(前連結会計年度比10.2%増加)となりました。なお、特別損益として、大阪府堺市の遊休土地売却益33百万円を特別利益に、また投資有価証券評価損2億14百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は14億26百万円となり、法人税住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は7億37百万円(前連結会計年度比6.4%増加)となり、前連結会計年度に引続き増収増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は120百万円であり、そのうち主なものは、全社の次期システム設計作業に係る投資42百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	本社ビル	172,488	8,800	5,272 (805)	42,008	228,569	106 [7]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	890		()	368	1,258	28 [4]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	27,406	12	132,266 (1,319)	1,519	161,204	7 [-]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	61,625		677,345 (681)	15,224	754,195	20 [2]
福岡支社 (福岡市博多区)(注)1	自動車関連事業	事務所	10,174	48	[1,106]	1,499	11,723	9 [-]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	20,598	24	21,999 (988)	2,142	44,764	5 [1]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	23,552	33	104,410 (1,447)	2,569	130,566	4 [1]
静岡営業所 (静岡市葵区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	24,012	24	86,952 (949)	4,687	115,677	8 [4]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県北埼玉郡大利根 町)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	528	5,952	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	1,547	17,812	賃借

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	サーバ関連 機器	一式	5年間	7,055	7,055

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府和泉 市)	自動車関連事業	工場	118,089	42,611	[3,129]	6,832	167,533	17 [1]

- (注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (大阪府和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	971	26,238

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	63	7		2,572	2,661	
所有株式数 (単元)		4,011	38	2,915	3,259		9,725	19,948	72,000
所有株式数 の割合(%)		20.10	0.19	14.61	16.34		48.76	100.00	

(注) 1 自己株式19,406株は「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に406株含めて記載しております。
なお、自己株式19,406株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は 18,406株であります。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,482	12.40
上野 久美子	神戸市東灘区	1,156	5.78
(株)東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32 1	1,060	5.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	992	4.96
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6 3	984	4.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	755	3.77
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1	736	3.68
クレディスイスユーロピービー クライアントエスエフピーブイ エル (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E144QJ, 英国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	631	3.15
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	531	2.65
計		9,864	49.27

(注) タワー投資顧問(株)から平成17年1月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年11月4日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	2,410	12.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,930,000	19,915	
単元未満株式	普通株式 72,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		19,915	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数14個は含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。
- 3 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	18,000		18,000	0.09
計		18,000		18,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,112	1,477
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,406		18,406	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、配当性向30%以上を目標としており、当期(平成20年3月期)の配当金につきましては、1株当たり16円の配当(うち中間配当7円50銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は50.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月24日 取締役会決議	150,022	7.50
平成20年6月26日 定時株主総会決議	170,013	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	490	568	598	598	529
最低(円)	295	430	475	445	340

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	487	447	414	410	389	385
最低(円)	440	390	390	340	359	346

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 辻 道 夫	大正13年 2月20日生	昭和53年 6月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 京都支店長 昭和54年 6月 当社入社 顧問 昭和54年 8月 当社代表取締役副社長 平成元年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	14
代表取締役 副社長	国内営業本部長 兼経営企画 本部長兼 移動体通信事業 部担当	村 井 尚	昭和31年 2月18日生	昭和55年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社取締役 第三営業部長 平成14年 6月 当社常務取締役 営業企画部長兼 第三営業部長 平成17年 6月 当社常務取締役 経営企画本部長 兼国内営業本部副本部長 平成18年 6月 当社専務取締役 国内営業本部長 兼経営企画本部長 平成19年 6月 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼経営企画本部長 平成20年 6月 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼経営企画本部長兼移動体 通信事業部担当(現任)	(注) 2	10
専務取締役	海外営業 本部長	恵 島 祥一朗	昭和22年 9月 9日生	昭和46年 4月 日本精工(株) 入社 平成 3年10月 同社 海外本部海外管理部長 平成16年 6月 同社執行役 アセアン総支配人 NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD. CEO 平成17年 6月 当社常務取締役 海外営業本部副 本部長 平成18年 3月 当社常務取締役 海外営業本部長 平成19年 6月 当社専務取締役 海外営業本部長 (現任)	(注) 2	6
常務取締役	総務本部長	多 則 一	昭和13年10月31日生	昭和37年 4月 (株)椿本チエイン入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成13年 4月 同社常務取締役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成17年 6月 同社上級顧問 平成18年 6月 当社補欠監査役 平成19年 4月 当社入社顧問 平成19年 6月 当社常務取締役 総務本部長(現 任)	(注) 2	1
常務取締役	大阪支社長	坂 田 信一郎	昭和38年 3月24日生	昭和62年 4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 大阪支社長 平成17年 6月 当社取締役 西日本地区担当兼大 阪支社長 平成18年 6月 当社取締役 大阪支社長 平成19年 6月 当社常務取締役 大阪支社長(現 任)	(注) 2	7
取締役	関東支社長	坂 井 洋次郎	昭和24年 3月24日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 2月 当社開発事業部長 平成15年12月 当社執行役員 関東支社第二営業 担当部長 平成16年 6月 当社取締役 東日本地区担当兼関 東支社長 平成18年 6月 当社取締役 関東支社長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支社長	松澤 正雄	昭和18年7月19日生	昭和37年3月 平成8年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社名古屋支社長 当社取締役 名古屋支社長 当社取締役 中部地区担当兼名古屋支社長 当社取締役 名古屋支社長(現任)	(注)2	6
取締役	内部監査室長 兼 情報システム 部長	福島 朗	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成6年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社西日本物流センター所長 当社コンピュータ室長 当社執行役員 コンピュータ室長 当社常勤監査役 当社取締役 内部監査室長兼情報システム部長(現任)	(注)2	5
取締役	第一営業部長 兼物流部長兼 国内営業地区 担当兼 安全技術室長	宮井 智史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社第一営業部長 当社取締役 第一営業部長 当社執行役員 第一営業部長 当社取締役 第一営業部長兼国内営業地区担当兼安全技術室長 当社取締役 第一営業部長兼物流部長兼国内営業地区担当兼安全技術室長(現任)	(注)2	4
取締役	海外営業本部 第一部長	柿野 雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 平成14年6月 平成18年3月 平成19年6月	当社入社 当社海外営業本部第一部長 当社海外営業本部第一部長 当社取締役 海外営業本部第一部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 ローム(株)取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 (株)東興ホテル代表取締役社長 (株)トーコー監査役 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		西川 節行	昭和10年11月11日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年6月	(社)関西経済連合会国際部長 関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))常勤監査役 広島大学総合科学部助教授 広島大学総合科学部教授 プール学院大学短期大学部教授 当社監査役(現任)	(注)3	
計							64

(注)1 監査役池田正實及び西川節行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、取締役福島朗氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
藤井俊和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 当社入社 平成10年6月 当社商品管理部長 平成17年6月 当社経営企画部長 平成19年2月 当社執行役員 総務本部副部長兼 経営企画部長 平成20年4月 当社執行役員 総務本部副部長兼 総務部長兼内部監査室長兼経営企 画部長兼コンピュータ室長 平成20年6月 当社執行役員 総務本部副部長兼 総務部長兼経営企画部長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー（株主、取引先、社員）並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行役員制度を導入し、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを実行しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施します。

業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程の適宜見直しを進めております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務分掌規程の見直しと、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制の確立)

- ・当社の「行動規範」及び「コンプライアンスマニュアル」の遵守体制の確立を行っております。
- ・公益通報者保護体制を含め、コンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備を進めております。
- ・法改正、業務改革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を進めております。
- ・新たな組織として内部監査室を置き、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査体制の構築を行いました。監査結果については取締役会、及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めます。

d 子会社の業務の適正化を確保するための体制

- ・親会社と連携してコーポレート・ガバナンス体制を確立し、法令遵守と内部統制システム体制を構築します。

e 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人から監査役会に、当社の経営・業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事項について、遅滞なく報告する体制を取っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築します。
- ・内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備します。

(3) リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・リスクマネジメント委員会を設置し、当社のリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルの整備とリスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図ります。
- ・災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行います。

(4) 役員報酬の内容

取締役報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：月額13百万円、監査役分：月額4百万円を限度額としております。取締役及び監査役の年間報酬額は、それぞれ134百万円及び40百万円(うち社外監査役13百万円)であります。また、平成20年6月26日開催の定時株主総会において決議された役員賞与金は55百万円であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役、監査役会

当社の平成20年3月31日現在の監査役は4名(提出日現在は3名)で、うち2名が社外監査役、2名(提出日現在は1名)が常勤監査役となっております。なお、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をとおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

内部監査

新たな組織として4名の人員構成で内部監査室を設置、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査体制を構築し、適宜現場での実地監査を行い、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めております。

(6) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(7) 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 山中俊廣
指定社員 業務執行社員： 前田徹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、その他 6名

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(9) その他

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,036,426		4,356,123	
2 受取手形及び売掛金	4	2,214,069		2,441,782	
3 有価証券		1,494,964		1,496,047	
4 たな卸資産		679,010		615,354	
5 前渡金				581,519	
6 繰延税金資産		145,333		157,917	
7 その他		148,464		164,300	
貸倒引当金		5,005		5,136	
流動資産合計		8,713,262	58.6	9,807,909	63.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,144,169		2,167,369	
減価償却累計額		1,486,254	657,914	1,537,501	629,867
(2) 機械装置及び運搬具		387,384		387,081	
減価償却累計額		324,119	63,265	334,609	52,471
(3) 工具・器具及び備品		537,742		556,016	
減価償却累計額		420,325	117,417	445,068	110,947
(4) 土地			1,476,583		1,391,583
有形固定資産合計		2,315,180	15.6	2,184,869	14.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		117,130		65,851	
(2) ソフトウェア仮勘定		22,000		67,013	
(3) 電話加入権等		26,257		25,892	
無形固定資産合計		165,387	1.1	158,756	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	2,922,864		2,494,118	
(2) 長期貸付金		20,290		13,299	
(3) 繰延税金資産		202,886		213,266	
(4) その他	1	522,114		510,302	
貸倒引当金		5,140		16,168	
投資その他の資産合計		3,663,016	24.7	3,214,819	20.9
固定資産合計		6,143,584	41.4	5,558,445	36.2
資産合計		14,856,847	100.0	15,366,355	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	1,762,413		2,003,579	
2 未払法人税等		453,900		507,618	
3 賞与引当金		185,614		200,214	
4 役員賞与引当金		50,000		55,000	
5 その他		499,182		576,605	
流動負債合計		2,951,111	19.9	3,343,018	21.8
固定負債					
1 繰延税金負債		38,381		22,082	
2 退職給付引当金		846,693		880,280	
3 役員退職慰労引当金		397,688		314,797	
4 長期預り保証金		47,200		40,000	
固定負債合計		1,329,963	8.9	1,257,159	8.1
負債合計		4,281,075	28.8	4,600,177	29.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,001,000	6.7	1,001,000	6.5
2 資本剰余金		4,184,339	28.2	4,184,339	27.2
3 利益剰余金		4,980,222	33.5	5,357,160	34.9
4 自己株式		28,480	0.2	29,957	0.2
株主資本合計		10,137,081	68.2	10,512,543	68.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		439,181	3.0	252,471	1.7
2 繰延ヘッジ損益		491	0.0	1,162	0.0
評価・換算差額等合計		438,689	3.0	253,634	1.7
少数株主持分					
純資産合計		10,575,771	71.2	10,766,177	70.1
負債純資産合計		14,856,847	100.0	15,366,355	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			18,114,026	100.0	18,909,835	100.0	
売上原価			13,210,462	72.9	13,658,937	72.2	
売上総利益			4,903,564	27.1	5,250,897	27.8	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		157,773			161,894		
2 貸倒引当金繰入額		1,336			1,131		
3 従業員給料・ 手当及び賞与		1,393,536			1,427,032		
4 賞与引当金繰入額		181,391			196,530		
5 役員賞与引当金繰入額		50,000			55,000		
6 退職給付費用		93,150			93,678		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		40,727			43,336		
8 減価償却費		133,821			149,626		
9 地代家賃・施設費		297,059			309,040		
10 その他		1,378,865	3,727,662	20.6	1,489,092	3,926,363	20.8
営業利益			1,175,901	6.5	1,324,534	7.0	
営業外収益							
1 受取利息		4,719			17,335		
2 受取配当金		14,304			12,555		
3 受取保証料		135,031			119,979		
4 受取賃貸料		50,788			44,400		
5 為替差益		8,357			9,527		
6 持分法による投資利益		42,227			60,239		
7 その他		48,433	303,862	1.6	50,706	314,743	1.7
営業外費用							
1 保険解約損		889			1,884		
2 移動体店舗撤去費用		2,094			210		
3 支払手数料		14,840			16,303		
4 貸倒引当金繰入額					10,000		
5 その他		4,303	22,128	0.1	4,386	32,784	0.2
経常利益			1,457,635	8.0	1,606,493	8.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	1				33,912		
2 企業立地促進補助金		13,605	13,605	0.1	33,912	0.1	
特別損失							
投資有価証券評価損		157,525	157,525	0.8	214,128	214,128	1.1
税金等調整前当期純利益			1,313,714	7.3	1,426,277	7.5	
法人税、住民税及び事業税		658,776			633,377		
法人税等調整額		38,037	620,738	3.5	55,890	689,267	3.6
当期純利益			692,975	3.8	737,010	3.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	4,627,343	27,416	9,785,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			300,096		300,096
利益処分による役員賞与			40,000		40,000
当期純利益			692,975		692,975
自己株式の取得				1,063	1,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			352,879	1,063	351,815
平成19年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	4,980,222	28,480	10,137,081

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	582,503		582,503		10,367,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					300,096
利益処分による役員賞与					40,000
当期純利益					692,975
自己株式の取得					1,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	143,321	491	143,813		143,813
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	143,321	491	143,813		208,002
平成19年3月31日残高(千円)	439,181	491	438,689		10,575,771

(注) 利益処分によるものが150,050千円含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	4,980,222	28,480	10,137,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			360,071		360,071
当期純利益			737,010		737,010
自己株式の取得				1,477	1,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			376,938	1,477	375,461
平成20年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	5,357,160	29,957	10,512,543

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	439,181	491	438,689		10,575,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					360,071
当期純利益					737,010
自己株式の取得					1,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	186,710	1,654	185,055		185,055
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	186,710	1,654	185,055		190,405
平成20年3月31日残高(千円)	252,471	1,162	253,634		10,766,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,313,714	1,426,277
2		減価償却費	154,695	169,002
3		賞与引当金の増加額	15,022	14,599
4		役員賞与引当金の増加額	50,000	5,000
5		退職給付引当金の増減額(は減少額)	16,453	33,586
6		役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	40,727	82,891
7		貸倒引当金の増加額	1,336	11,159
8		投資有価証券売却益	2,499	
9		持分法による投資利益	42,227	60,239
10		有形固定資産除却損	1,711	2,531
11		有形固定資産売却益	1,423	33,912
12		企業立地促進補助金	13,605	
13		投資有価証券評価損	157,525	214,128
14		受取利息及び受取配当金	19,024	29,891
15		売上債権の増加額	157,983	227,713
16		たな卸資産の増減額(は増加額)	34,914	63,655
17		前渡金の増加額		581,519
18		仕入債務の増加額	143,986	241,294
19		役員賞与の支払額	40,000	
20		その他	18,764	86,233
		小計	1,531,823	1,251,302
21		利息及び配当金の受取額	25,609	29,353
22		企業立地促進補助金による収入	13,605	
23		法人税等の支払額	536,378	569,860
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,034,659	710,795
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	1,494,189	2,491,768
2		有価証券の満期償還による収入		2,500,000
3		投資有価証券の取得による支出	82,132	16,912
4		投資有価証券の売却による収入	2,500	
5		有形固定資産の取得による支出	63,794	90,436
6		有形固定資産の売却による収入	6,068	120,836
7		無形固定資産の取得による支出	36,561	49,363
8		定期預金の預入れによる支出	800,000	
9		ゴルフ会員権預託金の償還による収入	40,000	
10		貸付による支出	28,090	5,000
11		貸付金の回収による収入	12,045	12,000
12		その他	6,850	7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			2,451,004	28,368
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		自己株式の取得による支出	1,063	1,477
2		配当金の支払額	300,631	361,252
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			301,695	362,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)				
			1,718,040	319,697
現金及び現金同等物の期首残高				
			4,954,466	3,236,426
現金及び現金同等物の期末残高				
			3,236,426	3,556,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1社であります。 非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC. 他)であります。 これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。 (2) 投資差額については、発生日以後5年間にわたり均等償却しております。(全額償却済であります。)</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 当社 国内向商品……総平均法による原価法 輸出向商品……個別法による原価法 連結子会社……主として最終仕入原価法 デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 同左 デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はいずれも軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は50,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社については、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで達した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外 貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約 をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別 為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジ しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,576,263千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付による支出」は16,108千円で、「貸付金の回収による収入」は13,116千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保付債務	1 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資その他の資産「その他」 12,128千円	投資その他の資産「その他」 12,128千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
リース債務 4,034千円	リース債務 23,039千円
2 受取手形割引高 436,058千円	2 受取手形割引高 555,353千円
(輸出手形割引高を含む)	(輸出手形割引高を含む)
受取手形裏書譲渡高 22,886	受取手形裏書譲渡高 24,135
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,688,664千円	投資有価証券(株式) 1,693,691千円
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	4
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 18,225千円	
支払手形 52,306千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	1 土地売却益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,263	2,031		60,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,050	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	150,045	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,049	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額10円50銭には、創立60周年記念配当3円00銭を含んでおります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,294	3,112		63,406

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210,049	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	150,022	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,013	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,036,426千円	現金及び預金勘定	4,356,123千円
有価証券勘定	1,494,189千円	有価証券勘定	1,496,047千円
計	5,530,615千円	計	5,852,171千円
満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	1,494,189千円	満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	1,496,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円
現金及び現金同等物	3,236,426千円	現金及び現金同等物	3,556,123千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	78,313	89,132	167,445	取得価額 相当額	65,959	76,164	142,123
減価償却 累計額 相当額	45,704	51,031	96,735	減価償却 累計額 相当額	16,681	50,546	67,228
期末残高 相当額	32,609	38,100	70,709	期末残高 相当額	49,277	25,617	74,894
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			26,709千円				24,318千円
			44,000				50,576
			70,709				74,894
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			28,570千円				27,928千円
			28,570				27,928
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
			76,470千円				76,470千円
			38,235				
			114,705				76,470

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,494,964	1,495,050	85
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	1,494,964	1,495,050	85

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	240,734	803,076	562,342
(2) 債券			
(3) その他			
小計	240,734	803,076	562,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	347,047	339,203	7,843
(2) 債券			
(3) その他			
小計	347,047	339,203	7,843
合計	587,781	1,142,280	554,498

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損157,525千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,500千円	2,499千円	千円

4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,688,664千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前結会計年度(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,500,000			
(2) 社債				
(3) その他				
その他				
合計	1,500,000			

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,496,047	1,496,340	292
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	1,496,047	1,496,340	292

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	233,731	561,964	328,233
(2) 債券			
(3) その他			
小計	233,731	561,964	328,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	168,834	168,068	766
(2) 債券			
(3) その他			
小計	168,834	168,068	766
合計	402,566	730,033	327,466

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損202,128千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,693,691千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,500,000			
(2) 社債				
(3) その他				
その他				
合計	1,500,000			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社以外ではデリバティブ取引を行っておりません。また、当社は先物為替予約取引以外のデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	1,036,053千円	1,046,244千円
ロ 年金資産	162,008	144,631
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	874,044	901,612
ニ 未認識数理計算上の差異	13,647	12,196
ホ 未認識過去勤務債務	13,703	9,135
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	846,693	880,280
ト 退職給付引当金	846,693	880,280

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用	61,004千円	57,634千円
ロ 利息費用	14,746	13,684
ハ 期待運用収益		1,893
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,965	21,777
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,567	4,567
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,284	95,771

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	0.0%	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,988</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,260</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,064</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">213,985</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160,666</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95,939</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,012,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">932,299</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212,451</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">410,009</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">622,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">309,838</td></tr> </table>	未払事業税	33,570千円	賞与引当金	74,988	貸倒引当金	3,260	退職給付引当金	342,064	減損損失累計額	213,985	役員退職慰労引当金	160,666	有価証券評価損	95,939	保険積立金評価損	37,976	その他	49,852	繰延税金資産 小計	1,012,303	評価性引当額	80,004	繰延税金資産 合計	932,299	その他有価証券評価差額金	212,451	圧縮勘定積立金等	410,009	繰延税金負債 合計	622,461	繰延税金資産の純額	309,838	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,886</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">355,633</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,178</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">181,436</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">880,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">147,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">732,899</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,176</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">266,832</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">383,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349,102</td></tr> </table>	未払事業税	37,819千円	賞与引当金	80,886	貸倒引当金	8,173	退職給付引当金	355,633	役員退職慰労引当金	127,178	有価証券評価損	181,436	保険積立金評価損	37,976	その他	51,009	繰延税金資産 小計	880,113	評価性引当額	147,214	繰延税金資産 合計	732,899	その他有価証券評価差額金	116,176	繰延ヘッジ利益	788	圧縮勘定積立金等	266,832	繰延税金負債 合計	383,796	繰延税金資産の純額	349,102
未払事業税	33,570千円																																																																
賞与引当金	74,988																																																																
貸倒引当金	3,260																																																																
退職給付引当金	342,064																																																																
減損損失累計額	213,985																																																																
役員退職慰労引当金	160,666																																																																
有価証券評価損	95,939																																																																
保険積立金評価損	37,976																																																																
その他	49,852																																																																
繰延税金資産 小計	1,012,303																																																																
評価性引当額	80,004																																																																
繰延税金資産 合計	932,299																																																																
その他有価証券評価差額金	212,451																																																																
圧縮勘定積立金等	410,009																																																																
繰延税金負債 合計	622,461																																																																
繰延税金資産の純額	309,838																																																																
未払事業税	37,819千円																																																																
賞与引当金	80,886																																																																
貸倒引当金	8,173																																																																
退職給付引当金	355,633																																																																
役員退職慰労引当金	127,178																																																																
有価証券評価損	181,436																																																																
保険積立金評価損	37,976																																																																
その他	51,009																																																																
繰延税金資産 小計	880,113																																																																
評価性引当額	147,214																																																																
繰延税金資産 合計	732,899																																																																
その他有価証券評価差額金	116,176																																																																
繰延ヘッジ利益	788																																																																
圧縮勘定積立金等	266,832																																																																
繰延税金負債 合計	383,796																																																																
繰延税金資産の純額	349,102																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 1.8 持分法による投資利益 1.3 役員賞与引当金 1.5 評価性引当額 4.8 繰越欠損金の当期控除額 1.5 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 0.7 持分法による投資利益 1.7 役員賞与引当金 1.5 貸倒引当金 0.3 評価性引当額 5.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,620,664	4,493,362	18,114,026		18,114,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,620,664	4,493,362	18,114,026		18,114,026
営業費用	11,879,925	4,337,390	16,217,316	720,808	16,938,124
営業利益	1,740,738	155,971	1,896,709	(720,808)	1,175,901
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,107,367	918,420	5,025,788	9,831,058	14,856,847
減価償却費	98,955	10,891	109,846	44,848	154,695
資本的支出	57,375	9,385	66,761	43,910	110,671

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,808千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,831,058千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,289,140	4,620,694	18,909,835		18,909,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,289,140	4,620,694	18,909,835		18,909,835
営業費用	12,243,430	4,532,298	16,775,728	809,572	17,585,301
営業利益	2,045,710	88,396	2,134,107	(809,572)	1,324,534
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,870,319	929,618	5,799,938	9,566,416	15,366,355
減価償却費	107,512	15,776	123,288	45,714	169,002
資本的支出	73,652	33,150	106,802	13,828	120,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(809,572千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,566,416千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,315,200	4,552,124	6,867,324
連結売上高(千円)			18,114,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	25.1	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、フィリピン
(2) その他の地域...アラブ首長国連邦、米国、サウジアラビア
3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,724,630	4,536,579	7,261,210
連結売上高(千円)			18,909,835
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	24.0	38.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、フィリピン
(2) その他の地域...米国、ロシア、アラブ首長国連邦
3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円86銭	1株当たり純資産額	539円48銭
1株当たり当期純利益	34円72銭	1株当たり当期純利益	36円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,575,771千円	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,766,177千円
普通株式に係る純資産額	10,575,771千円	普通株式に係る純資産額	10,766,177千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	20,020,000株	普通株式の発行済株式数	20,020,000株
普通株式の自己株式数	60,294株	普通株式の自己株式数	63,406株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,959,706株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,956,594株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	692,975千円	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	737,010千円
普通株式に係る当期純利益	692,975千円	普通株式に係る当期純利益	737,010千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	19,960,918株	普通株式の期中平均株式数	19,957,930株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

平成19年4月27日の取締役会において、CPCボディコーティング及びその付随製品の販売権契約の見直し並びに更新に係る、新たな国内販売権契約及び独占販売権契約並びに一定の条件に基づくボディコーティングの販売に関するロイヤルティ契約をCPC CORPORATION(米国)と平成19年4月30日付で締結することを決議いたしました。

当該契約の期間は、平成19年4月30日から平成25年3月31日(自動延長条項付)までであり、当該販売権取得の条件として製品代金の一部を前払金US\$5,700,000(686,280千円)として支払いました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,003,874	62.4	4,299,475	67.9
2 受取手形		145,936		128,559	
3 売掛金		1,929,292		2,167,900	
4 有価証券		1,494,964		1,496,047	
5 商品		588,331		528,892	
6 前渡金				581,519	
7 繰延税金資産		145,333		153,211	
8 未収入金		46,519		45,153	
9 その他		43,851		44,842	
貸倒引当金		3,600		3,600	
流動資産合計		8,394,503		9,442,002	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,008,356		2,030,701	
減価償却累計額		1,476,059	532,297	1,518,924	511,777
(2) 車両運搬具		28,105		27,875	
減価償却累計額		13,726	14,378	18,014	9,860
(3) 器具及び備品		481,767		505,354	
減価償却累計額		373,846	107,921	401,240	104,114
(4) 土地			1,476,437		1,391,437
有形固定資産合計			2,131,034		2,017,190
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			117,130		65,851
(2) ソフトウェア仮勘定			22,000		67,013
(3) 電話加入権			17,736		17,736
(4) 電信電話専用権			948		618
(5) その他			6,946		6,911
無形固定資産合計			164,761		158,130
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,231,669		798,402
(2) 関係会社株式			597,745		594,745
(3) 出資金			7,020		7,020
(4) 長期貸付金			20,290		13,299
(5) 関係会社長期貸付金			294,000		270,000
(6) 長期前払費用			18,137		5,487
(7) 繰延税金資産			255,548		261,877
(8) 差入保証金			125,168		133,469
(9) 積立生命保険料			166,851		158,862
(10) その他			183,418		183,943
貸倒引当金			135,492		136,492
投資その他の資産合計			2,764,357	20.6	2,290,615
固定資産合計			5,060,153	37.6	4,465,936
資産合計			13,454,657	100.0	13,907,938

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	265,943		244,545	
2 買掛金		1,350,940		1,615,139	
3 未払金		139,193		131,223	
4 未払費用		76,788		80,453	
5 未払法人税等		448,123		479,128	
6 前受金		32,684		55,757	
7 預り金		106,647		118,535	
8 賞与引当金		180,000		195,000	
9 役員賞与引当金		50,000		55,000	
10 その他		130,295		179,037	
流動負債合計		2,780,618	20.7	3,153,821	22.7
固定負債					
1 退職給付引当金		811,804		846,350	
2 役員退職慰労引当金		397,688		314,797	
3 長期預り保証金		47,200		40,000	
固定負債合計		1,256,693	9.3	1,201,147	8.6
負債合計		4,037,311	30.0	4,354,969	31.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,001,000	7.4	1,001,000	7.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,184,339		4,184,339	
資本剰余金合計		4,184,339	31.1	4,184,339	30.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		241,735		241,735	
(2) その他利益剰余金					
圧縮勘定積立金		546,029		339,817	
特別償却準備金		2,213		1,106	
別途積立金		2,404,000		2,704,000	
繰越利益剰余金		730,899		915,774	
利益剰余金合計		3,924,878	29.2	4,202,434	30.2
4 自己株式		5,800	0.0	7,277	0.1
株主資本合計		9,104,418	67.7	9,380,496	67.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		313,419	2.3	171,309	1.3
2 繰延ヘッジ損益		491	0.0	1,162	0.0
評価・換算差額等合計		312,927	2.3	172,472	1.3
純資産合計		9,417,345	70.0	9,552,968	68.7
負債純資産合計		13,454,657	100.0	13,907,938	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,131,744	100.0		17,918,070	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		546,929			588,331		
2 当期商品仕入高	1	12,406,928			12,772,016		
合計		12,953,857			13,360,348		
3 期末商品棚卸高		588,331	12,365,526	72.2	528,892	12,831,456	71.6
売上総利益			4,766,218	27.8		5,086,614	28.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		132,975			132,913		
2 広告及び販売促進費		82,614			109,990		
3 旅費交通費・通信費		212,436			224,906		
4 貸倒引当金繰入額		1,000			1,000		
5 役員報酬		180,090			180,000		
6 従業員給料・手当及び 賞与		1,377,590			1,409,977		
7 賞与引当金繰入額		180,000			195,000		
8 役員賞与引当金繰入額		50,000			55,000		
9 退職給付費用		93,021			92,721		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		40,727			43,336		
11 福利厚生費		332,358			334,062		
12 地代家賃及び施設費		288,687			300,974		
13 事務費用		264,574			248,903		
14 減価償却費		131,127			147,040		
15 その他		275,816	3,643,020	21.2	354,439	3,830,267	21.4
営業利益			1,123,198	6.6		1,256,346	7.0
営業外収益							
1 受取利息	2	9,303			13,300		
2 有価証券利息					9,315		
3 受取配当金		20,879			21,316		
4 受取保証料		135,031			119,979		
5 受取賃貸料		50,788			44,400		
6 為替差益		8,357			9,527		
7 その他		45,685	270,046	1.5	46,524	264,364	1.5
営業外費用							
1 保険解約損		889			1,884		
2 移動体店舗撤去費用		2,094			210		
3 支払手数料		14,840			16,303		
4 その他		780	18,605	0.1	1,468	19,867	0.1
経常利益			1,374,639	8.0		1,500,843	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	3						
固定資産売却益					33,912	33,912	0.2
特別損失							
投資有価証券評価損		157,525	157,525	0.9	214,128	214,128	1.2
税引前当期純利益			1,217,113	7.1		1,320,627	7.4
法人税、住民税及び事業税		653,000			602,000		
法人税等調整額		35,000	618,000	3.6	81,000	683,000	3.8
当期純利益		599,113	3.5		637,627	3.6	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				圧縮勘定積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	548,664	4,427
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					
利益処分による役員賞与					
利益処分による圧縮勘定積立金の取崩				1,365	
圧縮勘定積立金の取崩				1,270	
利益処分による特別償却準備金の取崩					1,106
特別償却準備金の取崩					1,106
別途積立金の積立て					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)				2,635	2,213
平成19年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	546,029	2,213

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,204,000	667,033	3,665,861	4,736	8,846,464
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		300,096	300,096		300,096
利益処分による役員賞与		40,000	40,000		40,000
利益処分による圧縮勘定積立金の取崩		1,365			
圧縮勘定積立金の取崩		1,270			
利益処分による特別償却準備金の取崩		1,106			
特別償却準備金の取崩		1,106			
別途積立金の積立て	200,000	200,000			
当期純利益		599,113	599,113		599,113
自己株式の取得				1,063	1,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	200,000	63,866	259,016	1,063	257,953
平成19年3月31日残高(千円)	2,404,000	730,899	3,924,878	5,800	9,104,418

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	469,121		469,121	9,315,586
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				300,096
利益処分による役員賞与				40,000
利益処分による圧縮勘定積立金の取崩				
圧縮勘定積立金の取崩				
利益処分による特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立て				
当期純利益				599,113
自己株式の取得				1,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	155,702	491	156,193	156,193
事業年度中の変動額合計(千円)	155,702	491	156,193	101,759
平成19年3月31日残高(千円)	313,419	491	312,927	9,417,345

(注) 利益処分によるものが150,050千円含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				圧縮勘定積立金	特別償却準備金
平成19年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	546,029	2,213
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
圧縮勘定積立金の取崩				206,212	
特別償却準備金の取崩					1,106
別途積立金の積立て					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)				206,212	1,106
平成20年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	339,817	1,106

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,404,000	730,899	3,924,878	5,800	9,104,418
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		360,071	360,071		360,071
圧縮勘定積立金の取崩		206,212			
特別償却準備金の取崩		1,106			
別途積立金の積立て	300,000	300,000			
当期純利益		637,627	637,627		637,627
自己株式の取得				1,477	1,477
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	300,000	184,874	277,555	1,477	276,078
平成20年3月31日残高(千円)	2,704,000	915,774	4,202,434	7,277	9,380,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	313,419	491	312,927	9,417,345
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				360,071
圧縮勘定積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立て				
当期純利益				637,627
自己株式の取得				1,477
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	142,109	1,654	140,455	140,455
事業年度中の変動額合計(千円)	142,109	1,654	140,455	135,623
平成20年3月31日残高(千円)	171,309	1,162	172,472	9,552,968

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	国内向商品 総平均法による原価法 輸出向商品 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。これによる損益に与え る影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで達した翌事業 年度から5年間で均等償却する方法に よっております。これによる損益に与 える影響は軽微であります。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
退職給付引当金	(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は50,000千円減少しております。 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を行っております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	為替予約取引 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引	同左 同左
ヘッジ方針	内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,417,837千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 輸出手形割引高	430,140千円	551,353千円
2 期末日満期手形の会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,725千円 支払手形 36,683千円</p>	

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 仕入高	輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。	同左
2 関係会社との取引に係る注記 受取利息	4,596千円	5,344千円
3 特別利益		土地売却益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,263	2,031		15,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加2,031株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,294	3,112		18,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加3,112株

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,407</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,194</td> </tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,194</td> </tr> </table> (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		器具及び備品	取得価額相当額	84,602千円	減価償却累計額相当額	47,407	期末残高相当額	37,194	1年内	16,234千円	1年超	20,960	合計	37,194	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,546</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,617</td> </tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,617</td> </tr> </table> (注) 同左		器具及び備品	取得価額相当額	76,164千円	減価償却累計額相当額	50,546	期末残高相当額	25,617	1年内	14,895千円	1年超	10,721	合計	25,617
	器具及び備品																													
取得価額相当額	84,602千円																													
減価償却累計額相当額	47,407																													
期末残高相当額	37,194																													
1年内	16,234千円																													
1年超	20,960																													
合計	37,194																													
	器具及び備品																													
取得価額相当額	76,164千円																													
減価償却累計額相当額	50,546																													
期末残高相当額	25,617																													
1年内	14,895千円																													
1年超	10,721																													
合計	25,617																													
2 オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,705</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年内	76,470千円	1年超	38,235	合計	114,705	(借主側) 未経過リース料 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,470</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	76,470千円	1年超	0	合計	76,470																
1年内	76,470千円																													
1年超	38,235																													
合計	114,705																													
1年内	76,470千円																													
1年超	0																													
合計	76,470																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,720</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,922</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327,968</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">213,985</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160,666</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163,092</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,852</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,755</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130,794</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,961</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212,451</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">371,628</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,881</td></tr> </table>	未払事業税	33,570千円	賞与引当金	72,720	貸倒引当金	55,922	退職給付引当金	327,968	減損損失累計額	213,985	役員退職慰労引当金	160,666	有価証券評価損	163,092	保険積立金評価損	37,976	その他	49,852	繰延税金資産 小計	1,115,755	評価性引当額	130,794	繰延税金資産 合計	984,961	その他有価証券評価差額金	212,451	圧縮勘定積立金等	371,628	繰延税金負債 合計	584,079	繰延税金資産の純額	400,881	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,220千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,780</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">341,925</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,178</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">248,590</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,009</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,096</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,122</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">231,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,007</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,089</td></tr> </table>	未払事業税	35,220千円	賞与引当金	78,780	貸倒引当金	56,784	退職給付引当金	341,925	役員退職慰労引当金	127,178	有価証券評価損	248,590	保険積立金評価損	37,976	その他	51,009	繰延税金資産 小計	977,464	評価性引当額	214,368	繰延税金資産 合計	763,096	その他有価証券評価差額金	116,122	繰延ヘッジ利益	788	圧縮勘定積立金等	231,096	繰延税金負債 合計	348,007	繰延税金資産の純額	415,089
未払事業税	33,570千円																																																																
賞与引当金	72,720																																																																
貸倒引当金	55,922																																																																
退職給付引当金	327,968																																																																
減損損失累計額	213,985																																																																
役員退職慰労引当金	160,666																																																																
有価証券評価損	163,092																																																																
保険積立金評価損	37,976																																																																
その他	49,852																																																																
繰延税金資産 小計	1,115,755																																																																
評価性引当額	130,794																																																																
繰延税金資産 合計	984,961																																																																
その他有価証券評価差額金	212,451																																																																
圧縮勘定積立金等	371,628																																																																
繰延税金負債 合計	584,079																																																																
繰延税金資産の純額	400,881																																																																
未払事業税	35,220千円																																																																
賞与引当金	78,780																																																																
貸倒引当金	56,784																																																																
退職給付引当金	341,925																																																																
役員退職慰労引当金	127,178																																																																
有価証券評価損	248,590																																																																
保険積立金評価損	37,976																																																																
その他	51,009																																																																
繰延税金資産 小計	977,464																																																																
評価性引当額	214,368																																																																
繰延税金資産 合計	763,096																																																																
その他有価証券評価差額金	116,122																																																																
繰延ヘッジ利益	788																																																																
圧縮勘定積立金等	231,096																																																																
繰延税金負債 合計	348,007																																																																
繰延税金資産の純額	415,089																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	0.3	住民税均等割	2.0	役員賞与引当金	1.7	評価性引当額	5.2	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	0.3	住民税均等割	1.8	役員賞与引当金	1.7	評価性引当額	6.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.7																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8																																																																
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	0.3																																																																
住民税均等割	2.0																																																																
役員賞与引当金	1.7																																																																
評価性引当額	5.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.8																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7																																																																
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	0.3																																																																
住民税均等割	1.8																																																																
役員賞与引当金	1.7																																																																
評価性引当額	6.3																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.7																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	470円76銭	477円61銭
1株当たり当期純利益	29円95銭	31円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	貸借対照表の純資産の部の合計額 9,417,345千円 普通株式に係る純資産額 9,417,345千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 15,294株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,004,706株	貸借対照表の純資産の部の合計額 9,552,968千円 普通株式に係る純資産額 9,552,968千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 18,406株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,001,594株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 599,113千円 普通株式に係る当期純利益 599,113千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,005,918株	損益計算書上の当期純利益 637,627千円 普通株式に係る当期純利益 637,627千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,002,930株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

平成19年4月27日の取締役会において、CPCボディコーティング及びその付随製品の販売権契約の見直し並びに更新に係る、新たな国内販売権契約及び独占販売権契約並びに一定の条件に基づくボディコーティングの販売に関するロイヤルティ契約をCPC CORPORATION(米国)と平成19年4月30日付で締結することを決議いたしました。

当該契約の期間は、平成19年4月30日から平成25年3月31日(自動延長条項付)までであり、当該販売権取得の条件として製品代金の一部を前払金US\$5,700,000(686,280千円)として支払いました。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)T & Dホールディングス	34,600	180,612
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	116,287
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	70,838
アイシン精機(株)	16,321	60,714
CENTRAL CORPORATION	135,000	51,684
前田金属工業(株)	106,000	43,142
帝国ピストンリング(株)	50,336	42,634
ダイダン(株)	93,200	40,542
コーナン商事(株)	22,316	28,319
(株)サンワドー	46,118	27,671
(株)みずほフィナンシャルグループ	65	23,761
あいおい損害保険(株)	42,194	23,248
(株)エンチャー	51,884	21,635
三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
(株)タダノ	10,650	10,650
大和ハウス工業(株)	10,000	9,870
(株)オートウェーブ	10,000	9,200
その他17銘柄	58,909	25,590
計	1,928,964	798,402

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第425回割引短期国債	500,000	498,526
第432回割引短期国債	500,000	497,602
第477回政府短期証券	500,000	499,919
計	1,500,000	1,496,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,008,356	23,371	1,025	2,030,701	1,518,924	43,193	511,777
車両運搬具	28,105	1,930	2,160	27,875	18,014	5,515	9,860
器具及び備品	481,767	36,155	12,568	505,354	401,240	39,321	104,114
土地	1,476,437		85,000	1,391,437			1,391,437
有形固定資産計	3,994,667	61,456	100,754	3,955,369	1,938,179	88,030	2,017,190
無形固定資産							
ソフトウェア	291,845	7,367	6,752	292,460	226,608	58,645	65,851
ソフトウェア仮勘定	22,000	45,013		67,013			67,013
電話加入権	17,736			17,736			17,736
電信電話専用権	7,364		4,036	3,328	2,710	329	618
その他	7,200			7,200	288	35	6,911
無形固定資産計	346,146	52,380	10,788	387,738	229,607	59,010	158,130
長期前払費用	18,137	665	13,315	5,487			5,487
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 次期システム設計作業 42,320千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,092	11,000		10,000	140,092
賞与引当金	180,000	195,000	180,000		195,000
役員賞与引当金	50,000	55,000	50,000		55,000
役員退職慰労引当金	397,688	43,336	122,127	4,099	314,797

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗い替え等による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、退任に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,805
預金	
当座預金	1,076,879
普通預金	314,643
通知預金	2,100,000
定期預金	800,000
別段預金	3,146
預金計	4,294,669
合計	4,299,475

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西濃産業(株)	19,353
岐阜トヨペット(株)	8,995
南海部品(株)	8,828
島根トヨタ自動車(株)	8,219
滋賀トヨタ自動車(株)	6,581
その他(株)金辺商会他)	76,581
合計	128,559

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	41,476	33,238	35,936	16,961	947	128,559

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	282,272
KDDI(株)	182,041
CHUAN LAM AUTO SUPPLY	111,887
コーナン商事(株)	67,110
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	58,451
その他(株)テレパーク他)	1,466,136
合計	2,167,900

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{(B) \times 1/12}$ 月
1,929,292	18,454,675	18,216,067	2,167,900	89.4	1.33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	172,949
自動車関連輸出向商品	197,566
移動体通信関連商品(国内向商品)	158,377
合計	528,892

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイスインターナショナルトレード(株)	84,004
ユニチカ通商(株)	51,831
横浜油脂工業(株)	29,895
明邦化学工業(株)	29,288
多摩電子工業(株)	24,758
その他(日本マイクロフィルター工業(株)他)	24,766
合計	244,545

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	69,293	64,703	69,658	20,687	20,202	244,545

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	360,528
アイシン精機(株)	153,744
帝国ピストンリング(株)	119,782
CENTRAL CORPORATION	72,990
ジーエムビー(株)	60,062
その他(株)エム・エス・コミュニケーションズ他)	848,030
合計	1,615,139

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	992,939
未認識過去勤務債務	9,135
未認識数理計算上の差異	12,196
年金資産	125,256
合計	846,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満端数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主(実質株主を含む。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年6月28日近畿財務局長に提出 の有価証券報告書の訂正報告書		平成19年8月31日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第69期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 中 俊 廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月30日に米国のCPC CORPORATIONと、独占販売契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 中 俊 廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月30日に米国のCPC CORPORATIONと、独占販売契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。